

四 半 期 報 告 書

(第44期第2四半期)

朝日インテック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 昌 彦

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 瑞 穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 瑞 穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	27,804,509	30,948,043	57,216,973
経常利益 (千円)	8,380,308	8,848,883	14,833,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	6,571,482	6,158,866	11,237,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,242,423	7,244,102	11,335,995
純資産額 (千円)	60,242,799	69,907,175	65,450,541
総資産額 (千円)	78,549,440	89,038,526	84,358,949
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.36	23.66	43.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.20	23.53	43.02
自己資本比率 (%)	76.7	78.5	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,187,811	6,366,423	11,720,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,949,572	△4,541,370	△10,849,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,406	△3,015,926	267,861
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,047,586	17,772,296	18,777,900

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.19	9.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、5か年の中期経営計画「『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo. 1を目指す～」に基づき、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化して参ります。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指し、その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標とし、当該時点での営業利益率は25%を目途としております。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結累計期間では、新製品としてニッケルチタンハイブリッドのPTCAガイドワイヤー「MINAMO(ミナモ)」や脳血管系バルーン付ガイディングカテーテル「Branchor(ブランカー)」の販売を開始いたしました。また、販売・マーケティング活動強化のために、フランスにおける直接販売の段階的開始や、ロシア現地法人の設立の決定、中国市場での朝日英達科貿(北京)有限公司/広州事務所の開設などを実施いたしました。また、コーポレート・ガバナンス体制の強化の一環として、報酬諮問委員会の設立を行っております。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高の為替動向や医療償還価格の下落など厳しい外部環境があるものの、特にメディカル事業の海外向け売上高が増加し、309億48百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

売上総利益は、好調な受注に伴い、211億53百万円(同7.5%増)となりました。

営業利益は、米国や中国市場を中心とした販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用や、開発強化のための研究開発費、組織体制強化のための人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により、87億8百万円(同2.6%増)となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより、88億48百万円(同5.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、RetroVascular, Inc. (現、ASAHI Medical Technologies, Inc.) 株式の取得に伴う段階取得に係る差益の減少により、61億58百万円(同6.3%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=108.13円(前年同期112.17円、比3.6%減)

1ユーロ=119.90円(前年同期129.19円、比7.2%減)

1中国元=15.38円(前年同期16.35円、比5.9%減)

1タイバーツ=3.55円(前年同期3.41円、比4.1%増)

セグメントごとの経營業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外市場ともに、順調に推移いたしました。

国内市場においては、消費税増税に伴う医療償還価格の下落や、安定狭窄症に対する施術要件の厳格化を背景とした症例数の減少などがありましたが、循環器系の貫通カテーテルが好調に推移したことや、非循環器系領域において脳血管系ガイドワイヤーや脳血管系バルーン付ガイディングカテーテル、末梢血管系ガイドワイヤーなどが順調に推移したこと、循環器系検査用や消化器分野用のOEM取引が好調に推移したことなどから、売上高は増加いたしました。

海外市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーが米国を中心として全地域において増加したことや、循環器系領域のPTCAガイディングカテーテルが中国での新製品投入により増加傾向にあること、非循環器系の腹部血管系マイクロカテーテルが中国で好調であることなどから、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は262億90百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、営業関係費用及び研究開発費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な受注による売上高の増加により、84億46百万円(同0.8%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、産業部材が減少したものの、医療部材が順調なため、増加いたしました。

医療部材については、国内市場の新規分野への試作取引や海外市場の米国向け循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内海外市場ともにレジャー関係取引が増加したものの、海外市場の自動車関係取引が大きく減少したことなどから、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は46億57百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部売上高やセグメント間取引が増加したため、18億32百万円(同14.9%増)となりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が890億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億79百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産が32億43百万円、投資有価証券が7億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が191億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加しております。主な要因は、その他(流動負債)が6億31百万円減少した一方、未払法人税等が7億21百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が699億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億56百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が33億11百万円、為替換算調整勘定が7億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、177億72百万円(前年同期比10.7%増)となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、63億66百万円(前年同期比11億78百万円増)となりました。これは主に、売上債権が10億22百万円増加、たな卸資産が13億35百万円増加、仕入債務が2億36百万円減少、未払金が5億14百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が14億27百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益が86億56百万円、減価償却費が20億51百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、45億41百万円(前年同期比24億8百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39億42百万円、投資有価証券の取得による支出が4億94百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、30億15百万円(前年同期は3億64百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金が3億1百万円増加したものの、配当金の支払額が28億10百万円、長期借入金の返済による支出が5億48百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	260,416,000	260,424,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	260,416,000	260,424,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	92,800	260,416,000	23,855	6,365,883	23,855	6,258,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
ボウエンホールディングス㈱	愛知県日進市竹の山2丁目2111	23,084,032	8.86
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	17,540,700	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,730,900	5.65
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人㈱みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1)	12,319,791	4.73
㈱ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	9,600,000	3.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	7,495,565	2.87
アイシーエスピー㈱	愛知県日進市竹の山2丁目2111	7,200,000	2.76
宮田 昌彦	愛知県名古屋市名東区	5,701,600	2.18
宮田 憲次	愛知県名古屋市千種区	5,256,600	2.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,435,691	1.70
計	—	107,364,879	41.22

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 2019年11月8日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Capital Research and Management Company及びその共同保有者であるCapital International Inc.、キャピタル・インターナショナル株式会社及びCapital International Sarlが2019年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	17,212,900	6.61
Capital International Inc.	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	1,256,300	0.48
キャピタル・インターナショナル㈱	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	2,801,100	1.08
Capital International Sarl	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	296,700	0.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,389,100	2,603,891	—
単元未満株式	普通株式 19,100	—	—
発行済株式総数	260,416,000	—	—
総株主の議決権	—	2,603,891	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック(株)	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	7,800	—	7,800	0.00
計	—	7,800	—	7,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,777,900	17,772,296
受取手形及び売掛金	※1 8,727,388	※1 9,906,238
電子記録債権	※1 1,396,678	※1 1,411,272
商品及び製品	3,557,304	3,869,050
仕掛品	5,203,943	6,082,586
原材料及び貯蔵品	5,304,672	5,430,044
その他	2,881,606	2,350,267
貸倒引当金	△25,446	△28,347
流動資産合計	45,824,048	46,793,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,846,529	13,158,959
その他（純額）	16,599,466	19,530,738
有形固定資産合計	29,445,996	32,689,697
無形固定資産		
のれん	2,849,825	2,774,850
その他	1,686,321	1,910,912
無形固定資産合計	4,536,147	4,685,763
投資その他の資産	※2 4,552,757	※2 4,869,655
固定資産合計	38,534,901	42,245,116
資産合計	84,358,949	89,038,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,992,543	※1 1,748,381
電子記録債務	218,788	330,226
短期借入金	3,155,183	3,096,130
未払法人税等	1,580,660	2,301,727
賞与引当金	547,610	381,203
その他	5,126,946	4,495,256
流動負債合計	12,621,732	12,352,926
固定負債		
長期借入金	2,862,522	2,687,526
役員退職慰労引当金	23,345	23,345
退職給付に係る負債	1,365,824	1,452,261
その他	2,034,982	2,615,291
固定負債合計	6,286,674	6,778,424
負債合計	18,908,407	19,131,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,327,838	6,365,883
資本剰余金	9,249,701	9,272,020
利益剰余金	47,134,631	50,446,278
自己株式	△6,804	△7,004
株主資本合計	62,705,366	66,077,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916,505	1,197,406
為替換算調整勘定	1,880,488	2,673,724
退職給付に係る調整累計額	△80,287	△69,720
その他の包括利益累計額合計	2,716,705	3,801,409
新株予約権	5,530	5,067
非支配株主持分	22,939	23,519
純資産合計	65,450,541	69,907,175
負債純資産合計	84,358,949	89,038,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	27,804,509	30,948,043
売上原価	8,125,640	9,794,561
売上総利益	19,678,868	21,153,481
販売費及び一般管理費	※ 11,193,327	※ 12,444,888
営業利益	8,485,540	8,708,593
営業外収益		
受取利息	12,928	11,047
受取配当金	21,794	19,564
為替差益	-	120,270
その他	32,240	32,360
営業外収益合計	66,963	183,243
営業外費用		
支払利息	29,829	30,870
為替差損	68,300	-
固定資産除売却損	39,039	-
その他	35,026	12,083
営業外費用合計	172,195	42,953
経常利益	8,380,308	8,848,883
特別利益		
段階取得に係る差益	400,822	-
新株予約権戻入益	25	-
特別利益合計	400,847	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	191,136
ゴルフ会員権評価損	-	966
特別損失合計	-	192,102
税金等調整前四半期純利益	8,781,156	8,656,780
法人税、住民税及び事業税	2,191,316	2,411,598
法人税等調整額	17,957	85,783
法人税等合計	2,209,274	2,497,381
四半期純利益	6,571,881	6,159,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,571,482	6,158,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	6,571,881	6,159,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△681,627	280,901
為替換算調整勘定	348,093	793,235
退職給付に係る調整額	4,075	10,566
その他の包括利益合計	△329,458	1,084,703
四半期包括利益	6,242,423	7,244,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,242,024	7,243,570
非支配株主に係る四半期包括利益	399	532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,781,156	8,656,780
減価償却費	1,632,378	2,051,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,085	△171,417
段階取得に係る差損益 (△は益)	△400,822	—
支払利息	29,829	30,870
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	191,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△946,359	△1,022,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133,324	△1,335,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,847	△236,373
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△175,867	608,759
未払金の増減額 (△は減少)	82,317	△514,750
未収入金の増減額 (△は増加)	△58,310	56,811
その他	△374,366	△521,220
小計	7,386,696	7,794,425
利息及び配当金の受取額	47,050	29,738
利息の支払額	△29,861	△30,536
法人税等の支払額	△2,216,073	△1,427,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,187,811	6,366,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,193,500	—
定期預金の払戻による収入	1,705,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,434,898	△3,942,953
無形固定資産の取得による支出	△119,154	△102,783
投資有価証券の取得による支出	△173,891	△494,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,685,360	—
その他	△47,766	△1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,949,572	△4,541,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	301,015
長期借入金の返済による支出	△1,489,122	△548,872
配当金の支払額	△2,509,905	△2,810,978
株式の発行による収入	2,792,976	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	98,603	89,144
リース債務の返済による支出	△16,089	△27,562
その他	△12,057	△18,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,406	△3,015,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,550	185,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,446,905	△1,005,604
現金及び現金同等物の期首残高	17,494,492	18,777,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,047,586	※ 17,772,296

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上するとともに、投資その他の資産に含めていた一部の資産について有形固定資産に振替を行っております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が970,215千円、流動負債の「その他」が52,171千円、固定負債の「その他」が366,308千円それぞれ増加し、投資その他の資産が599,016千円減少しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	89,383千円	93,536千円
電子記録債権	34,771千円	25,577千円
支払手形	63,582千円	105,199千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	15,413千円	16,374千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給与及び賞与	2,835,247千円	3,052,535千円
賞与引当金繰入額	185,261千円	216,409千円
研究開発費	2,719,808千円	3,099,394千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	17,241,086千円	17,772,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,193,500千円	一千円
現金及び現金同等物	16,047,586千円	17,772,296千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,511,089	19.43	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年10月16日付で、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,396,488千円、資本準備金が1,396,488千円増加し、新株予約権の行使による増加を含め、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,270,256千円、資本剰余金が9,192,119千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,812,111	21.61	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,316,044	4,488,464	27,804,509	—	27,804,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,558	1,712,036	1,740,594	△1,740,594	—
計	23,344,602	6,200,500	29,545,103	△1,740,594	27,804,509
セグメント利益	8,381,234	1,594,235	9,975,469	△1,489,928	8,485,540

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,290,303	4,657,740	30,948,043	—	30,948,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,048	2,143,712	2,185,760	△2,185,760	—
計	26,332,351	6,801,452	33,133,803	△2,185,760	30,948,043
セグメント利益	8,446,023	1,832,435	10,278,458	△1,569,864	8,708,593

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円36銭	23円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,571,482	6,158,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	6,571,482	6,158,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	259,089	260,324
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円20銭	23円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,673	1,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2019年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。